



平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名 東亜バルブエンジニアリング株式会社
コード番号 6466 URL <http://www.toavalve.co.jp>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 浅岡 實

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 松尾 修

TEL 06-6416-1184

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日

平成23年6月20日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	5,297	△0.2	511	△18.8	522	△19.7	265	△28.5
22年9月期第2四半期	5,307	△6.8	629	48.7	650	50.9	370	148.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	107.31	—
22年9月期第2四半期	149.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	12,291	8,111	66.0	3,284.59
22年9月期	12,447	7,890	63.4	3,194.73

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 8,111百万円 22年9月期 7,890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	35.00	—	35.00	70.00
23年9月期	—	35.00	—	—	—
23年9月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	△7.3	1,000	△36.2	1,030	△35.7	500	△37.2	202.46

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年9月期2Q	2,678,600株	22年9月期	2,678,600株
② 期末自己株式数	23年9月期2Q	209,089株	22年9月期	208,853株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年9月期2Q	2,469,618株	22年9月期2Q	2,469,768株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）におけるわが国経済は、輸出の持ち直しと政府の経済対策を背景に、ようやく景気回復の期待感も見え始めましたが、3月11日に発生した東北地方太平洋沖大地震と福島第一原子力発電所事故の今後の経済への影響が強く懸念され、再度、不透明感が強まる状況となっております。

当社グループにおきましては、主に国内原子力発電所向けバルブ製品の製造、メンテナンスを中心に事業展開をしておりますため、今回発生した原子力発電所事故の影響が、今後、原子力発電に関し世論がどのように形成され、国内原子力発電行政にどのように影響し、ひいては当社グループの業績や事業目論見にどのように影響してくるのかを注意深く見守っている状況です。

このような状況下、当社グループは、国内原子力発電所のメンテナンスを中心に、それに付随する取替用弁、部品を製造・販売するビジネスを中心に展開してまいりました。

第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）は非常に好調な滑り出しでしたが、当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、国内原子力発電所定期検査工事件数が、検査実施時期の関係で減少し、それに伴い製品・部品などの関連売上も減少したことから、売上高、利益ともに伸び悩みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は52億97百万円（前年同四半期比0.2%減）でほぼ前年同期並みとなりましたが、損益は、製品関連の売上・生産がともに低調であったため期間の固定費負担が増大し、営業利益は5億11百万円（同18.8%減）、経常利益は5億22百万円（同19.7%減）、四半期純利益は2億65百万円（同28.5%減）に留まり、前年同期に比して減益となりました。

なお、主要製品・サービスの売上内容は表のとおりで、原子力発電所定期検査工事が32.0%、その他のバルブメンテナンス等の役務提供が25.5%となっております。

当社グループは、当連結会計年度より、マネージメント・アプローチの導入に伴い、セグメントの区分を変更し、報告セグメントを「バルブ事業」「製鋼事業」としたため、セグメント業績の前年対比は表示しておりません。

表1：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	売上高（百万円）	構成比（%）
バルブ事業	バルブ（新製弁）	855	16.2
	バルブ用取替補修部品	928	17.5
	原子力発電所定期検査工事	1,696	32.0
	その他バルブメンテナンス等の役務提供	1,349	25.5
	小計	4,831	91.2
製鋼事業	鑄鋼製品	465	8.8
	合計	5,297	100.0

バルブ事業は、表1のとおり、原子力発電所定期検査工事を中心に売上高は48億31百万円、セグメント利益は11億49百万円となりました。

製鋼事業は、当期は外部販売品が概ね好調に推移しており、売上高は4億65百万円を確保することができましたが、損益は依然厳しく、セグメント利益は1億34百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は122億91百万円で、前連結会計年度末に比して1億55百万円の減少となりました。

全体でも内訳でも特に目立った変動はありませんが、現金及び預金が11億88百万円減少し、有価証券が7億12百万円増加しておりますのは、余剰資金を短期の債券で運用していることによるものです。

負債合計は、41億80百万円で、前連結会計年度末に比して3億77百万円の減少となりました。この主な内容は、短期借入金の返済による減少、未払法人税等の減少によるものであります。

純資産の部は、81億11百万円で、前連結会計年度末に比して2億21百万円の増加となりました。これは当連結会計年度における利益の計上によるものであります。

これにより自己資本比率は、前連結会計年度末の63.4%から66.0%に向上いたしました。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は10億69百万円で、前連結会計年度末に比して、24億78百万円減少いたしました。

これは主に、余剰資金の運用を、預け入れ期間3ヶ月超の定期預金と1年以内償還予定の債券である有価証券に定め、当第2四半期連結会計期間に新たに約19億円を充当したことによるものです。

その他の状況については次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に売上債権とたな卸資産の減少により9百万円のキャッシュ・イン（前年同四半期は14億19百万円のキャッシュ・イン）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

余剰資金運用のため、預け入れ期間3ヶ月超の定期預金を13億円設定したほか、有価証券を7億円取得したことにより22億13百万円のキャッシュ・アウト（前年同四半期比230.6%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に短期借入金の返済と配当金の支払いにより2億75百万円のキャッシュ・アウト（前年同四半期比60.5%増）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月6日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、損益に与える影響はありません。

(4) 会社の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した会社の対処すべき課題は、次のとおりであります。

(福島第一原子力発電所事故の影響の対応)

今回の福島第一原子力発電所の事故は、わが国の電力政策（原子力発電政策）に一石を投じるものとして、今後さまざまな議論が繰り広げられるものと考えられます。

原子力発電所向けのバルブ製品、バルブメンテナンスが、売上高の70%前後を占める当社グループでは、今後示されるであろう国の方向性によっては、極めて大きな業績他への影響を受けるものと想定されます。

そして長期的な見通しについてはこの決定に委ねざるを得ないにしても、短期的な対応は多岐に亘り素早く実施する必要があり、そのうち、短期収益確保のための具体的施策を早期に実行する必要があります。

その視点は主に二つで、第一に工場操業度の確保であります。

当社グループでは、目前に迫っておりました、新設の東京電力東通原子力発電所向け、日本原子力発電敦賀原子力発電所3・4号機向けなどのバルブ製品の受注に備え、数億円をかけ、機械・検査の工場設備強化を図ってまいりましたが、これら新設原子力案件はしばらくの間、停滞を余儀なくされるものと考えざるを得ず、当座の工場稼働を維持するとともに、技術の伝承にブランクが生じないように、国内外を問わず他の分野・マーケットより新規バルブ製品の受注確保を行う必要があります。

第二に被災地の原子力発電所のみならず、全国の他の運転中の原子力発電所の定期検査後の運転再開についてであります。

基本的に原子力発電所は、法律の定めにより最大13ヶ月間運転後、プラントを停止し点検することが定められており、点検完了後に再稼働することとなりますが、今後しばらくの間はこの再稼働がスムーズには行われない状況になるものと想定されます。

現在運転中の各原子力発電所は、今後、順次定期検査に入りますが、その後の運転再開までが長期間要するような事態となった場合には、次回以降の定期検査実施時期も自動的に繰り下がることとなり、一時的なものかもしれませんが、次年度以降のある時期の収益状況に重大な影響を及ぼす可能性があり、この対策が喫緊の課題であると考えております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,349,000	3,537,431
受取手形及び売掛金	1,805,513	1,570,472
有価証券	823,632	111,306
商品及び製品	206,762	329,236
仕掛品	1,763,835	1,659,420
原材料及び貯蔵品	681,960	681,450
繰延税金資産	391,231	407,309
その他	84,658	65,896
流動資産合計	8,106,595	8,362,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	395,226	357,293
機械装置及び運搬具（純額）	1,109,829	983,264
土地	287,309	287,309
その他（純額）	215,357	237,975
有形固定資産合計	2,007,722	1,865,842
無形固定資産		
投資その他の資産	761,744	790,461
投資有価証券	595,975	533,807
繰延税金資産	728,569	800,913
その他	114,385	117,340
貸倒引当金	△23,268	△23,268
投資その他の資産合計	1,415,661	1,428,791
固定資産合計	4,185,128	4,085,096
資産合計	12,291,724	12,447,620
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	857,739	731,219
短期借入金	450,000	620,000
未払法人税等	164,544	388,624
賞与引当金	8,131	22,129
受注損失引当金	281,095	391,605
その他	1,033,195	905,670
流動負債合計	2,794,707	3,059,249
固定負債		
退職給付引当金	1,202,177	1,290,015
P C B 処理引当金	28,056	28,056
その他	155,448	180,125
固定負債合計	1,385,682	1,498,197
負債合計	4,180,389	4,557,447

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,019,967	2,019,967
利益剰余金	4,645,988	4,467,406
自己株式	△414,535	△414,039
株主資本合計	7,990,980	7,812,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,358	78,253
為替換算調整勘定	995	△974
評価・換算差額等合計	120,353	77,279
純資産合計	8,111,334	7,890,173
負債純資産合計	12,291,724	12,447,620

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	5,307,190	5,297,035
売上原価	3,578,261	3,737,874
売上総利益	1,728,928	1,559,161
販売費及び一般管理費	1,099,396	1,047,917
営業利益	629,532	511,243
営業外収益		
受取利息	2,971	3,977
受取配当金	3,273	4,238
受取家賃	—	3,505
還付加算金	7,078	—
雑収入	17,808	5,318
営業外収益合計	31,132	17,040
営業外費用		
支払利息	8,119	5,796
為替差損	955	—
雑損失	1,578	230
営業外費用合計	10,653	6,027
経常利益	650,011	522,256
特別利益		
固定資産売却益	4,297	198
貸倒引当金戻入額	825	—
役員賞与引当金戻入額	400	—
補助金収入	71,417	—
特別利益合計	76,940	198
特別損失		
固定資産処分損	28,692	8,831
投資有価証券評価損	14,098	3,528
災害による損失	—	24,726
特別損失合計	42,790	37,086
税金等調整前四半期純利益	684,161	485,368
法人税、住民税及び事業税	326,354	156,038
法人税等調整額	△12,624	64,307
法人税等合計	313,730	220,345
少数株主損益調整前四半期純利益	—	265,022
四半期純利益	370,430	265,022

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	684,161	485,368
減価償却費	193,801	260,815
災害損失	—	24,726
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,499	—
未払賞与の増減額 (△は減少)	292,291	55,516
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△300,476	△13,997
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,000	△24,375
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,571	△87,837
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△48,053	△110,509
受取利息及び受取配当金	△6,245	△8,216
支払利息	8,119	5,796
固定資産売却損益 (△は益)	△4,297	△198
固定資産処分損益 (△は益)	4,162	7,034
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,098	3,528
補助金収入	△71,417	—
売上債権の増減額 (△は増加)	382,024	△235,040
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,424	△7,178
仕入債務の増減額 (△は減少)	97,955	126,520
その他	△26,536	△98,732
小計	1,158,231	383,220
利息及び配当金の受取額	5,759	8,545
利息の支払額	△8,417	△5,662
補助金の受取額	71,417	—
法人税等の支払額	△18,138	△376,814
法人税等の還付額	210,774	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,419,627	9,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,300,000
有価証券の取得による支出	—	△704,648
有形固定資産の取得による支出	△242,551	△126,252
有形固定資産の売却による収入	3,906	310
無形固定資産の取得による支出	△434,400	△85,792
短期貸付金の増減額 (△は増加)	225	—
長期貸付けによる支出	—	△500
長期貸付金の回収による収入	3,271	3,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△669,547	△2,213,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	△170,000
長期借入金の返済による支出	△500,000	—
リース債務の返済による支出	△10,623	△18,481
自己株式の取得による支出	△1	△495
配当金の支払額	△61,061	△86,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171,687	△275,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,803	1,320
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	581,196	△2,478,424
現金及び現金同等物の期首残高	3,192,775	3,547,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,773,971	1,069,135

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）

	バルブ製品 製造事業 (千円)	バルブメン テナンス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	2,229,282	3,077,580	327	5,307,190	—	5,307,190
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	6,551	400	2,679	9,630	△9,630	—
計	2,235,833	3,077,980	3,006	5,316,820	△9,630	5,307,190
営業費用	2,340,724	2,260,840	4,824	4,606,390	71,267	4,677,657
営業利益又は営業損失 (△)	△104,891	817,139	△1,817	710,430	△80,898	629,532

(注) 1. 事業区分の方法

内部利益管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主要な事業内容

- (1) バルブ製品製造事業 バルブ製品・バルブ検査機器製造販売、鋳鋼製品製造販売、
バルブメンテナンス用各種バルブ製品・部品製造販売
- (2) バルブメンテナンス事業 バルブ修理・保守・改造に係る役務提供
- (3) その他の事業 軽印刷・複写業

従来、その他の事業の主要な事業でありました焼結金属製品製造販売については、前連結会計年度末で廃止したため、その他の事業からなくなっております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は117,371千円であり、当社の販売費及び一般管理費であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バルブ、部品等の製造販売、修理、保守などの役務提供及び鋳鋼製品の製造販売を主要な事業としております。バルブ等の製造販売及び役務提供は密接に関連しているため、一体で管理し、包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

従いまして、当社グループは、「バルブ事業」及び「製鋼事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	バルブ事業	製鋼事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,831,118	465,917	5,297,035	—	5,297,035
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	4,831,118	465,917	5,297,035	—	5,297,035
セグメント利益又は損失(△)	1,149,263	△134,631	1,014,632	△503,388	511,243

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△503,388千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



平成23年9月期 第2四半期 連結業績の概要

問合せ先 常務取締役 松尾 修 (06-6416-1184)
 金額単位：百万円（単位未満切り捨て）

1. 連結損益の状況

①前年同期比

区 分	前第2Q	当第2Q	増減	
売 上 高	5,307	5,297	△ 10	△ 0.2 %
営 業 利 益	629	511	△ 118	△ 18.8 %
経 常 利 益	650	522	△ 127	△ 19.7 %
当 期 純 利 益	370	265	△ 105	△ 28.5 %

当期概況	【売上】原子力関連の部品が想定以下。地震の影響もあり伸び悩み、前期並は確保するも当初想定よりは大幅ショート。 【利益】主に工場操業低下による棚卸減少と被災地案件の中止などで減益に。
------	---

2. セグメント別の状況

①損益

区 分	前第2Q	当第2Q	増減	
バルブ	売 上 高	4,984	4,831	△ 154
	セグメント利益	—	1,149	—
製 鋼	売 上 高	322	465	143
	セグメント利益	—	△ 134	—

当期概況	【バルブ】PWR定検9ヶ所とそれに伴う部品の売上、原子力用大型弁の国産化工事などが主体。 売上は、電力向けが98%、そのうち原子力関連が76%、さらにそのうちサービスが64%といった構成 【製鋼】他社製機械部品などの受注が増加し増収に。
------	--

②（外部）受注残高

区 分	前第2Q 残高	当第2Q 残高	増減
バ ル ブ	3,960	4,844	884
製 鋼	226	195	△ 31
合 計	4,186	5,039	853

当期概況	【バルブ】受注残高は、バルブ製品では大間、姫路2、中国三門・海陽向けが主要案件。他は主に定期検査工事で期末現在7ヶ所で進行中。原電敦賀3・4の当期受注を見込むも、福島事故により不透明に。 メンテナンスは受注から売上まで2~3ヶ月程度で終了。長期工事はほとんど無く受注残はあまり関係無し。
------	--

※当期よりセグメントの区分を変更したため、前第2Qの数値につきましては、簡便な方法で変更後の区分に組替えて表示しております。

3. 連結の財政状況

①連結貸借対照表

区 分	前期	当第2Q	増減
流 動 資 産	8,362	8,106	△ 255
固 定 資 産	4,085	4,185	100
負 債	4,557	4,180	△ 377
純 資 産	7,890	8,111	221
総 資 産	12,447	12,291	△ 155

当期概況	・営業債権の増加と借入金の返済で現預金が減少したが、全体的には目立った変化はなし。 ・固定資産も設備投資は一段落し微増。 ・もっぱら利益の計上により自己資本比率は66%に微増。
------	--

②連結CF

区 分	前第2Q	当第2Q	増減
営業活動によるCF	1,419	9	△ 1,410
投資活動によるCF	△ 669	△ 2,213	△ 1,543
財務活動によるCF	△ 171	△ 275	△ 103
現金・現金同等物残高	3,773	1,069	△ 2,704

当期概況	・営業CF：売上債権の減少、法人税の支払いなど ・投資CF：定期預金の設定と有価証券の購入で20億円のキャッシュ・アウト ・財務CF：短期借入金の返済と配当支払がほとんど ・余資運用を3ヶ月超定期預金と短期に満期到来する有価証券で運用したため現預金は大幅に減少
------	---

4. 通期連結業績予想(※配当予想を含む)

①業績・配当

区 分	通期 予想	当第2Q 実績	未達額
売 上 高	10,000	5,297	4,703
営 業 利 益	1,000	511	489
経 常 利 益	1,030	522	508
当 期 純 利 益	500	265	235
1株あたり年間配当金(円)	70	35	35

3・4 Q 概況	・下半期は、現在の受注残高、原発の定期検査で売上は47億円を確保できる見込み。通期の減収は上半期の減収と同程度に留めたいが、原発を定期検査で停止したあとと稼働状況で売上のタイミングが変わり、まだまだ不確定要素も多い。 ・大型案件の受注で工場操業度アップを期待したが現在のところ見込み薄に。工場の稼働維持が利益確保のためのキーワード
----------	--

②短期・中期戦略

被災地プラントの巡回	被災地の火力発電・自家発電設備の弁点検による電力安定供給への貢献
代替市場	原子力発電政策の停滞は不可避な状況に。代替市場を模索
工場稼働	原電敦賀始め大型プラント案件対策による減価償却費が負担に。新たな固定費回収戦略を検討
製鋼事業	高合金、高腐食耐性鋼、複雑造型品などに特化。機械加工、非破壊設備による高付加価値

以上

(参考) [四半期毎の連結業績等の推移]

第12期 連結会計年度 (平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(単位: 百万円)

科目	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		合計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
売上高	3,199	100%	2,097	100%						
営業利益	368	12%	142	7%						
経常利益	376	12%	145	7%						
四半期純利益	212	7%	52	2%						
総資産	12,080		12,291							
純資産	8,035	67%	8,111	66%						

(注) 純資産項目の割合は自己資本比率

第11期 連結会計年度 (平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(単位: 百万円)

科目	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		合計	
	金額	割合								
売上高	2,835	100%	2,471	100%	2,706	100%	2,778	100%	10,792	100%
営業利益	345	12%	284	11%	460	17%	476	17%	1,567	15%
経常利益	354	12%	295	12%	471	17%	479	17%	1,601	15%
四半期純利益	184	6%	185	7%	207	8%	218	8%	796	7%
総資産	11,424		12,198		11,611		12,447		12,447	
純資産	7,380	65%	7,596	62%	7,219	62%	7,890	63%	7,890	63%

(注) 純資産項目の割合は自己資本比率

第10期 連結会計年度 (平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(単位: 百万円)

科目	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		合計	
	金額	割合								
売上高	2,577	100%	3,114	100%	2,527	100%	2,906	100%	11,126	100%
営業利益	282	11%	141	5%	337	13%	324	11%	1,085	10%
経常利益	284	11%	146	5%	348	14%	326	11%	1,105	10%
四半期純利益	175	7%	△ 26	-1%	187	7%	25	1%	361	3%
総資産	11,595		11,192		11,144		11,611		11,611	
純資産	7,090	61%	7,017	63%	7,202	65%	7,219	62%	7,219	62%

(注) 純資産項目の割合は自己資本比率

第9期 連結会計年度 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(単位: 百万円)

科目	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		合計	
	金額	割合								
売上高	2,242	100%	2,751	100%	2,528	100%	4,901	100%	12,425	100%
営業利益	125	6%	65	2%	354	14%	288	6%	834	7%
経常利益	131	6%	66	2%	369	15%	295	6%	862	7%
四半期純利益	69	3%	5	0%	228	9%	447	9%	750	6%
総資産	10,681		10,985		11,169		12,772		12,772	
純資産	6,921	65%	6,894	63%	7,111	64%	7,430	58%	7,430	58%

(注) 純資産項目の割合は自己資本比率

主要な連結経営指標等の推移

(最近5連結会計年度の推移)

(単位：百万円)

科目等		期		10期	11期	10期第2	11期第2	12期第2 (当期)
				H20.10から H21.9まで	H21.10から H22.9まで	H20.10から H21.3まで	H21.10から H22.3まで	H22.10から H23.3まで
売上高				11,126	10,792	5,692	5,307	5,297
営業利益				1,085	1,567	423	629	511
経常利益				1,105	1,601	430	650	522
当期純利益				361	796	148	370	265
純資産				7,219	7,890	7,017	7,596	8,111
総資産				11,611	12,447	11,192	12,198	12,291
1株当たり純資産(円)				2,923	3,194	2,841	3,075	3,284
1株当たり当期純利益(円)				144	322	58	149	107
自己資本比率(%)				62.2	63.4	62.7	62.3	66.0
自己資本利益率(%)				4.9	10.5	2.1	5.0	3.3
営業活動によるCF				1,143	1,860	103	1,419	9
投資活動によるCF				△ 564	△ 1,128	△ 374	△ 669	△ 2,213
財務活動によるCF				△ 626	△ 377	△ 563	△ 171	△ 275
現金及び現金同等物の期末残高				3,192	3,547	2,405	3,773	1,069
従業員数(名)				379	377	381	378	381
セグメント別(※)	売上高	バルブ		10,180	10,125	5,116	4,994	4,831
		製鋼		972	691	592	322	465
	営業利益	バルブ		—	—	—	—	1,149
		製鋼		—	—	—	—	△ 134

(注) 単位未満は切り捨てて表示しております。

※ 当期(12期)よりセグメントの区分を変更したため、前期(11期)以前のセグメント別の数値につきましては、簡便な方法で変更後の区分に組替えて表示しております。